

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月14日
【四半期会計期間】	第84期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	株式会社ニレコ
【英訳名】	NIRECO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 秀丸
【本店の所在の場所】	東京都八王子市石川町2951番地4
【電話番号】	042 - 642 - 3111
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部門担当 長塚 寛
【最寄りの連絡場所】	東京都八王子市石川町2951番地4
【電話番号】	042 - 642 - 3111
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部門担当 長塚 寛
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第84期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第83期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	1,809,869	1,019,904	8,031,125
経常利益(は経常損失)(千円)	95,649	233,716	38,140
四半期(当期)純利益(は四半期(当期)純損失)(千円)	121,035	158,894	1,056,237
純資産額(千円)	12,848,784	10,413,976	10,417,506
総資産額(千円)	14,406,842	11,903,639	11,562,094
1株当たり純資産額(円)	1,400.23	1,410.62	1,410.90
1株当たり四半期(当期)純利益金額(は四半期(当期)純損失金額)(円)	13.23	21.75	118.43
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	88.5	86.6	89.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	455,372	387,509	424,447
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	79,586	21,134	115,514
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	81,048	34,487	1,561,727
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	4,163,483	2,910,551	2,568,582
従業員数(人)	384	381	376

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第83期第1四半期連結累計(会計)期間、第84期第1四半期連結累計(会計)期間及び第83期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	381	[28]
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を [] 外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	257	[20]
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は、当第1四半期会計期間の平均人員を [] 外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
プロセス事業	341,586	47.9
ウェブ事業	455,536	51.6
検査機事業	377,371	105.3
その他	10,564	20.1
合計	1,185,057	59.0

- (注) 1. 上記の金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、仕掛品の増減は含めておりません。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
プロセス事業	520,999	62.6	1,833,445	109.8
ウェブ事業	532,955	70.5	389,303	59.8
検査機事業	363,684	83.9	648,952	112.5
その他	37,727	58.7	18,218	94.1
合計	1,455,365	69.8	2,889,918	99.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
プロセス事業	315,815	43.5
ウェブ事業	470,562	63.0
検査機事業	212,040	79.7
その他	21,487	30.3
合計	1,019,904	56.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年秋以降の世界的な金融危機の影響を受けて需要が落ち込み、生産活動は依然として極めて低い水準となり、企業収益が大幅に減少するなど非常に厳しい状況が続きました。当社グループ（当社及び連結子会社）の主要取引先であります印刷業、紙加工業、電気部品メーカー、鉄鋼業及び化学工業等におきましても、景気の不透明感が強い中で設備投資は大幅に減少いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは当期から始まる新たな中期3ヵ年経営計画を作成し、タイムリーな新製品の投入とサービス体制の強化および既存市場の占有率アップを目指すなど、企業収益の改善に取り組んでおります。さらに、今後の成長を見据え新たな市場の開拓として「農業事業」をはじめとした新規事業に注力しております。

しかしながら、主要取引先において設備投資意欲が減衰したことによる需要減少の影響は大きく、当第1四半期連結会計期間における当社グループの業績の状況につきましては、売上高は前年同期を大きく下回り1,019百万円（前年同期比56.4%）となりました。利益面では、経費削減施策の実施による収益性の向上に努めましたが、営業損失221百万円（前年同期は営業利益62百万円）、経常損失233百万円（前年同期は経常利益95百万円）となりました。また、特別損失として投資有価証券評価損24百万円を計上したものの、法人税等101百万円を計上したため、四半期純損失は158百万円（前年同期は四半期純損失121百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

プロセス事業

プロセス事業における主要取引先である鉄鋼業界は、自動車向け鋼板をはじめとする一部において在庫調整が進展したものの、鉄鋼需要の本格的回復には至らず、生産水準は依然低迷を続けました。そのため、新規設備計画が中止または延期となりました。このような中で、プロセス事業は前期後半からの受注減少などにより、売上高は315百万円（前年同期比43.5%）、営業損失18百万円（前年同期は営業利益146百万円）となりました。

ウェブ事業

ウェブ事業における主要取引先である高機能フィルム業界は、フラット・パネル・ディスプレイの生産が増加傾向に転じたものの、設備投資回復までは至りませんでした。このような状況に対して、市場占有率アップと電池やデジタル印刷等の新市場への進出に注力しておりますが、効果が表われるまでには期間を要するため、ウェブ事業全体の売上高は470百万円（前年同期比63.0%）、営業利益26百万円（前年同期比25.8%）となりました。

検査機事業

印刷品質検査装置は、主力機であるBCON3000plusが機能性と安定性によりユーザーの支持を受け売上が伸びました。一方、無地検査装置は、電子機器業界において経済危機の影響から設備投資が停滞している中で、前期終盤より簡易型無地検査装置Mujiken type-Sを投入するなど営業活動を推進したものの、売上は前年同期を下回りました。その結果、検査機事業の売上は212百万円（前年同期比79.7%）、営業損失48百万円（前年同期は営業損失39百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）につきましては、営業活動により387百万円増加し、投資活動により21百万円、財務活動により34百万円それぞれ減少しました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の資金残高は2,910百万円（前年同期比1,252百万円減少）となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの概況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は387百万円（前年同期比67百万円減）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失258百万円、たな卸資産の増加446百万円があったものの、売上債権の減少734百万円、その他流動負債の増加375百万円があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は21百万円（前年同期比58百万円支出減）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入103百万円があったものの、投資有価証券の取得による支出75百万円、定期預金の預入による支出31百万円、固定資産の取得による支出28百万円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は34百万円（前年同期比46百万円支出減）となりました。これは主に短期借入による収入20百万円があったものの、配当金の支払額40百万円、短期借入金の返済による支出8百万円があったことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は237百万円であります。

また、当第1四半期連結会計期間における研究開発活動の状況の内容に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,400,000
計	39,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,205,249	9,205,249	ジャスダック証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	9,205,249	9,205,249	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成21年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成19年6月27日定時株主総会決議

平成19年7月30日取締役会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日現在)
新株予約権の数(個)	119
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	11,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1(注1)
新株予約権の行使期間	自平成19年8月21日 至平成38年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,040 資本組入額 520
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使期間内において、取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から1ヶ月間に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>上記にかかわらず、新株予約権者が平成38年6月30日に至るまでに取締役及び執行役員いずれかの地位を喪失しなかった場合は、平成38年7月1日から平成38年7月31日まで行使できるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を行使することができる。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)

平成19年6月27日定時株主総会決議
平成20年7月28日取締役会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	119
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	11,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1(注1)
新株予約権の行使期間	自平成20年8月19日 至平成40年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 820 資本組入額 410
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使期間内において、取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から1ヶ月間に限り、新株予約権を行使することができる。 上記にかかわらず、新株予約権者が平成40年6月30日に至るまでに取締役及び執行役員いずれかの地位を喪失しなかった場合は、平成40年7月1日から平成40年7月31日まで行使できるものとする。 新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を行使することができる。 その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)

(注1) 発行日以降、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

- (1) 当社が株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- (2) 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(注2) 組織再編成を実施する際の新株予約権の取扱い

当社が合併（合併により当社が消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換及び株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合においては、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社、（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を下記の条件で交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割契約、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的となる株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的となる株式の数

組織再編行為の条件に応じて合理的に調整された数とし、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

再編後払込金額に新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数に乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受ける再編対象会社の株式1株あたり1円とする。

新株予約権の行使期間

上表の「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上表の「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使条件

上表の「新株予約権の行使条件」に準じて定めるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上表の「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて定めるものとする。

新株予約権の取得承認

譲渡による当該新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要する。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成21年5月29日 (注)	800,000	9,205,249	-	3,072,352	37,611	4,124,646

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載する事ができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

なお、平成21年5月29日付の自己株式の消却（800,000株）の実施により、当第1四半期会計期間末日現在の発行済み株式数は9,205,249株、自己株式等の所有株式数の合計は1,898,300株となっております。

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,698,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,305,600	73,056	-
単元未満株式	普通株式 1,349	-	-
発行済株式総数	10,005,249	-	-
総株主の議決権	-	73,056	-

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 （％）
株式会社ニレコ	東京都八王子市 石川町2951番地4	2,698,300	-	2,698,300	26.97
計	-	2,698,300	-	2,698,300	26.97

（注）当第1四半期末（平成21年6月30日）の自己株式は、1,898,300株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合20.62%）となっております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高（円）	757	780	860
最低（円）	652	730	735

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,801,898	2,438,318
受取手形及び売掛金	2,412,439	3,139,794
有価証券	138,652	130,263
商品及び製品	1,298,040	1,160,646
仕掛品	3 669,851	414,938
原材料及び貯蔵品	444,956	382,218
繰延税金資産	279,917	180,022
その他	309,670	253,968
貸倒引当金	36,874	26,774
流動資産合計	8,318,553	8,073,397
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 500,220	1 509,305
機械装置及び運搬具(純額)	1 201,929	1 181,324
工具、器具及び備品(純額)	1 76,533	1 84,858
土地	650,942	650,942
建設仮勘定	15,530	15,530
有形固定資産合計	1,445,157	1,441,961
無形固定資産	116,548	124,733
投資その他の資産		
投資有価証券	1,409,026	1,320,789
繰延税金資産	16,932	16,932
破産更生債権等	214,037	215,045
その他	598,541	584,482
貸倒引当金	215,157	215,247
投資その他の資産合計	2,023,380	1,922,002
固定資産合計	3,585,085	3,488,696
資産合計	11,903,639	11,562,094

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	298,128	292,527
短期借入金	21,046	9,748
未払費用	451,213	336,162
未払法人税等	1,774	33,981
未払消費税等	10,693	21,064
役員賞与引当金	7,179	24,800
工事損失引当金	65,600 ³	-
その他	351,954	152,357
流動負債合計	1,207,590	870,642
固定負債		
長期借入金	174	379
退職給付引当金	26,873	26,714
役員退職慰労引当金	75,419	83,211
負ののれん	79,648	85,968
その他	99,955	77,672
固定負債合計	282,072	273,946
負債合計	1,489,662	1,144,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,072,352	3,072,352
資本剰余金	4,124,646	4,162,258
利益剰余金	4,308,577	5,017,692
自己株式	1,290,881	1,834,873
株主資本合計	10,214,695	10,417,430
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	110,006	66,083
為替換算調整勘定	17,488	42,062
評価・換算差額等合計	92,517	108,145
新株予約権	22,134	22,134
少数株主持分	84,629	86,087
純資産合計	10,413,976	10,417,506
負債純資産合計	11,903,639	11,562,094

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	1,809,869	1,019,904
売上原価	1,150,203	692,585
売上総利益	659,666	327,319
販売費及び一般管理費	597,542	548,919
営業利益又は営業損失()	62,124	221,599
営業外収益		
受取利息	5,370	14,581
受取配当金	15,659	7,404
その他	19,759	11,291
営業外収益合計	40,788	33,277
営業外費用		
支払利息	1,391	2,407
投資有価証券売却損	-	34,182
その他	5,871	8,804
営業外費用合計	7,263	45,394
経常利益又は経常損失()	95,649	233,716
特別損失		
投資有価証券評価損	-	24,999
たな卸資産評価損	235,633	-
特別損失合計	235,633	24,999
税金等調整前四半期純損失()	139,983	258,716
法人税等	15,474	101,740
少数株主利益又は少数株主損失()	3,473	1,918
四半期純損失()	121,035	158,894

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	139,983	258,716
減価償却費	40,609	40,243
のれん償却額	6,053	6,319
長期前払費用償却額	1,896	1,879
役員賞与引当金の増減額(は減少)	22,438	17,621
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,629	9,542
退職給付引当金の増減額(は減少)	29,355	20,987
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	357	7,792
受取利息及び受取配当金	21,029	21,986
支払利息	1,391	2,407
為替差損益(は益)	7,907	9,906
投資有価証券売却損益(は益)	1,163	34,182
投資有価証券評価損益(は益)	327	24,999
固定資産除却損	76	1,938
売上債権の増減額(は増加)	398,649	734,770
たな卸資産の増減額(は増加)	72,802	446,604
その他の流動資産の増減額(は増加)	63,685	26,674
仕入債務の増減額(は減少)	89,001	2,642
未払消費税等の増減額(は減少)	32,506	10,698
その他の流動負債の増減額(は減少)	206,237	375,793
その他	1,327	1,023
小計	495,138	400,069
利息及び配当金の受取額	20,969	20,968
利息の支払額	1,391	2,407
法人税等の支払額	59,343	31,121
営業活動によるキャッシュ・フロー	455,372	387,509
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	750	31,500
固定資産の取得による支出	24,401	28,546
投資有価証券の取得による支出	104,696	75,514
投資有価証券の売却による収入	100,466	103,334
子会社株式の取得による支出	1,250	-
貸付けによる支出	8,240	-
貸付金の回収による収入	4,901	10,081
その他の支出	46,769	729
その他の収入	1,152	1,740
投資活動によるキャッシュ・フロー	79,586	21,134

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	40,000	20,000
短期借入金の返済による支出	-	8,898
長期借入れによる収入	-	6,330
長期借入金の返済による支出	-	6,685
自己株式の売却による収入	709	-
自己株式の取得による支出	51,700	-
配当金の支払額	68,542	40,091
少数株主への配当金の支払額	1,515	1,365
その他	-	3,776
財務活動によるキャッシュ・フロー	81,048	34,487
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,690	10,081
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	284,046	341,968
現金及び現金同等物の期首残高	3,879,437	2,568,582
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,163,483	2,910,551

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>工事契約に関する会計基準の適用</p> <p>当社及び連結子会社における機械装置の製造等基本的な仕様や作業内容を顧客の指図に基づいて行なう受注生産品について、当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事(受注生産品)から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事(受注生産品)については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の受注生産品については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる売上高、営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
(四半期連結貸借対照表関係)	
1. 前第1四半期連結会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「破産更生債権等」は、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれる「破産更生債権等」は31,652千円であります。	
2. 前第1四半期連結会計期間において、流動資産「仕掛品」から控除しておりました「工事損失引当金」は、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)が当第1四半期連結会計期間から適用されることとなり、両建てでの表示が原則的な取扱いであることが明確になったことから、流動負債「工事損失引当金」として表示することといたしました。なお、前第1四半期連結会計期間に流動資産「仕掛品」から控除した「工事損失引当金」は35,000千円であります。	
(四半期連結損益計算書関係)	
前第1四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損」は、営業外費用の総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「投資有価証券売却損」は1,163千円であります。	

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1. たな卸資産の評価方法	たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1. 税金費用の計算	<p>税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額は、2,241,527千円であります。	1. 有形固定資産の減価償却累計額は、2,206,961千円であります。
2. 受取手形割引高 240,420千円	2. 受取手形割引高 271,025千円
3. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は仕掛品24,673千円であります。	
4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。 この契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,000百万円 借入実行残高 - 差引額 1,000百万円	4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,000百万円 借入実行残高 - 差引額 1,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。
千円	千円
広告宣伝費及び販売資料費 39,088	広告宣伝費及び販売資料費 18,992
旅費交通費 45,129	旅費交通費 34,926
給与手当 175,504	給与手当 163,008
賞与 59,600	賞与 45,317
役員賞与引当金繰入額 8,962	役員賞与引当金繰入額 7,179
減価償却費 7,229	減価償却費 7,168

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係 (平成20年6月30日現在) (単位：千円)	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係 (平成21年6月30日現在) (単位：千円)
現金及び預金勘定 3,957,624	現金及び預金勘定 2,801,898
有価証券勘定 205,859	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 30,000
現金及び現金同等物 4,163,483	有価証券勘定 138,652
	現金及び現金同等物 2,910,551

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 9,205,249株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,898,379株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 22,134千円

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	43,841	利益剰余金	6	平成21年3月31日	平成21年6月26日

5. 株主資本の金額の著しい変動

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	3,072,352	4,162,258	5,017,692	1,834,873	10,417,430
当第1四半期連結累計期間末までの変動額					
剰余金の配当			43,841		43,841
四半期純損失			158,894		158,894
自己株式の消却		37,611	506,380	543,992	-
当第1四半期連結累計期間末までの変動額合計	-	37,611	709,115	543,992	202,735
当第1四半期連結累計期間末残高	3,072,352	4,124,646	4,308,577	1,290,881	10,214,695

平成21年5月20日開催の取締役会の決議の基づいて、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を平成21年5月29日に実施しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	プロセス事業 (千円)	ウェブ事業 (千円)	検査機事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	725,619	747,291	266,010	70,949	1,809,869	-	1,809,869
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	725,619	747,291	266,010	70,949	1,809,869	-	1,809,869
営業利益又は営業損失()	146,693	104,068	39,452	227	211,536	149,411	62,124

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	プロセス事業 (千円)	ウェブ事業 (千円)	検査機事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	315,815	470,562	212,040	21,487	1,019,904	-	1,019,904
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	315,815	470,562	212,040	21,487	1,019,904	-	1,019,904
営業利益又は営業損失()	18,852	26,889	48,260	15,782	56,005	165,594	221,599

(注)1. 事業の種類別セグメントは販売先業種の類似性に使用目的の類似性を加味したものを基準として区分しております。

各区分に属する主な製品は、以下のとおりであります。

事業区分	主要製品
プロセス事業	プロセス制御装置、自動識別印字装置、耳端位置制御装置(メタル関連)、 渦流式溶鋼レベル計、板幅計
ウェブ事業	耳端位置制御装置(印刷・フィルム関連)、張力制御装置、見当合わせ制御装置、 糊付け制御装置
検査機事業	印刷品質検査装置、無地検査装置、画像処理解析装置、分光式計測装置、青果物検査装置
その他	近赤外分析システム、その他

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

	東アジア	アメリカ	西ヨーロッパ	その他	計
海外売上高（千円）	229,664	42,142	28,536	2,451	302,793
連結売上高（千円）	-	-	-	-	1,809,869
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.7	2.3	1.6	0.1	16.7

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

	東アジア	アメリカ	西ヨーロッパ	その他	計
海外売上高（千円）	175,753	23,537	24,305	1,347	224,942
連結売上高（千円）	-	-	-	-	1,019,904
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	17.2	2.3	2.4	0.1	22.1

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1)東アジア.....韓国、台湾、中華人民共和国

(2)西ヨーロッパ...フランス、スペイン、イギリス、ベルギー

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（有価証券関係）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

ストック・オプション等については、当第1四半期連結会計期間における四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成21年 6 月30日)	前連結会計年度末 (平成21年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 1,410.62円	1 株当たり純資産額 1,410.90円

2 . 1 株当たり四半期純損失金額

前第 1 四半期連結累計期間 (自平成20年 4 月 1 日 至平成20年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自平成21年 4 月 1 日 至平成21年 6 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額 () 13.23円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1 株当たり四半期純損失金額 () 21.75円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自平成20年 4 月 1 日 至平成20年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自平成21年 4 月 1 日 至平成21年 6 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失 () (千円)	121,035	158,894
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失 () (千円)	121,035	158,894
期中平均株式数 (千株)	9,147	7,306
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間における当該取引残高は前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がありません。

2 【その他】

訴訟

当社は、平成20年12月3日に関係会社でありますNASAN NIRECO CO.,LTD (韓国) に対して、売掛金の支払いを求めため、韓国水原地方法院烏山市法院に訴訟を提起し、平成21年6月19日全面勝訴の判決を得ました。しかし、回収可能性については未だ不透明であり、現段階でそれを算定することは極めて難しいことから、未回収売掛金に対しその全額を貸倒引当金に計上しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月14日

株式会社ニレコ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡村 健司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニレコの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニレコ及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 1. (1)に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月14日

株式会社ニレコ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 畠山 伸一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡村 健司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニレコの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニレコ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。